

8月24日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ保安庁職員、捕虜親族に金銭を強要 解放された露兵が証言(2023年8月21日)

ウクライナ保安庁(SBU)の職員が、戦場で捕虜となったロシア兵の家族に金銭の供与を強要している。ウクライナとの捕虜交換で解放されたロシア兵、ビクトル・ライディンさんがスプートニクに対し証言した。

捕虜生活を送っていたときのこと、SBUの職員はロシアに住むライディンさんの母親に電話をかけた。ライディンさんは命令された通りに「金を払わなければ殺される」と伝えた。母親とライディンさんの友人は警察に相談したため、実際に送金することはなかったものの、なかには同じように捕虜の親族が脅迫され、送金した例もあったという。

https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230821/2023_08_21_PLENNYIxxSBU_bsi_nulb5.o1e.mp4



●BRICS について知っておくべき 5 つの事実 あすから南アでサミット(2023年8月21日)

BRICS(ブリックス)の定例サミットがあす 22 日から 3 日間の日程で、南アフリカのヨハネスブルグで行われる。ロシアからはセルゲイ・ラブロフ外相が代表団を率い、ウラジーミル・プーチン大統領もビデオ会議の形で参加する予定だ。スプートニクは BRICS について知っておくべき 5 つの事実をまとめた。

1、参加国

周知の通り、BRICS は参加国のブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)、南アフリカ(South Africa)の頭文字を取ったものだ。正式加盟国はこの 5 カ国だが、その枠組みは広がりつつある。

今回のサミットにはアフリカやアジアを中心に世界 67 カ国が招待されている。そのうちアルゼンチンやベトナム、ベラルーシ、インドネシア、イラン、タイ、サウジアラビアなどの少なくとも 23 カ国は、加盟の意思を公式に示している。

ロシアはかねてより協力拡大を歓迎している。また中国外務省もこのごろ、スプートニクに対し拡大プロセスを支持すると表明している。サミットでは BRICS の輪の広がりについても議論される見込

みだ。

2、GDP と人口

BRICS 諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)は世界の国土の 26.7%、地球上の総人口の約 41.5%を占めている。

その経済規模は年々成長を続けており、世界経済における BRICS が占める割合(今年 3 月時点の GDP)は 31.5 パーセントと、G7 の 30.7 パーセントを超えている。

3、新開発銀行

BRICS が 2015 年に立ち上げた新開発銀行は、世界銀行や国際通貨基金(IMF)に代わる選択肢としての国際金融機関を目指している。

本部は中国の上海に置き、これまでに加盟 5 カ国や発展途上国に対し、300 億ドル(4 兆 3750 億円)のインフラ投資をしてきた。

今回の議長国を務める南アフリカは、これまでに 52 億ドル(7584 億円)規模の融資を受けており、支援は道路の整備、水道の普及、エネルギー事業などに生かされている。

4、脱ドル化

5 カ国の貿易は世界貿易の 18 パーセントを占めている。現状ではその多くが米ドル決済で行われているが、この流れは変わりつつある。ドルの優位性への批判は高まっており、BRICS の目標の一つにもドルからの自由を勝ち得ることが含まれている。

BRICS は自国通貨での決済を拡大しており、将来的には独自の決済システム、共通通貨の導入なども計画している。

ロシアと中国、インドとの資源取引では人民元やロシアルーブルでの決済の割合が増えてきているほか、ブラジルと中国も今年初め、自国通貨での支払いに関する協定を結んでいる。

5、教育

BRICS の協力分野は経済だけではない。サミットに先立ち開催された BRICS 教育相会議では独自の大学ランキングを創設することを発表した。

これまでにロシアは、政治的な理由からロシアの大学が西側の国際大学ランキングから排除されていると非難していた。



●【視点】西側から「大量帰国」した金 その背景と BRICS が逃避先になる理由 (2023年7月12日)

各国が金準備の物理的な保管場所を自国に移す動きを加速させている。米資産運用会社「インベスコ」が世界 142 の政府系ファンドや中央銀行を対象に行なった調査によると、金を自国に保管していると回答したのは、3 年前より 18 ポイント高い 68 パーセントにのぼった。スプートニクは投資家がこういったリスクを避けようとしているのか、資産を安全に保管するためにどのような代替手段を探っているのかを検証した。

対露制裁を受けた合理的結論

米国はロシアのウクライナでの特殊軍事作戦の開始以降、6400 億ドル(91 兆円)のロシア政府の資産を凍結している。このことは、世界各国の中央銀行の懸念を招いた。スイス・フリブール大学のセルジオ・ロッシ教授(金融・マクロ経済学)は、スプートニクに対し、各国の資産の本国への引き揚げは、資産を自らの手で「完全に管理」したいという安全保障上の理由から起きたと説明する。

また、ロッシ教授によると、金の「大量帰国」は、西側世界の金融資産や投資の需要が減退していることを意味している。

「米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中銀といった主要中銀の金融制限政策は、西側の金融資産から金準備への移行をさらに促進する可能性がある。特に中小企業や家計の不良債権の増加を考慮すると、いかなる追加利上げも西側の金融システムをますます脆弱化させることになる」

セルジオ・ロッシ(スイス・フリブール大学教授)

さらに、こうしたネガティブな傾向は、米国の地方銀行や欧州各国の銀行に悪影響を与えるとロッシ教授は続ける。最悪の場合、西側諸国に大打撃を与える一連のグローバル金融危機に発展する可能性もあるという。

代替策はある

こうした状況下では、非西側の金融システムが台頭する。西側諸国が立場を失いつつある一方で、BRICS 諸国の経済成長と金融の安定性に関する展望は明るい。

「BRICS 加盟国間の貿易協定や国際決済システムは、中長期的に見ればグローバル化した西側経済よりも、より大きな投資利益を生み出すことになる。そうすると、より多くの個人・機関投資家が、何らかの経済活動を行いたいと考える BRICS 諸国に、金準備の一部を移転させる可能性が高まる」

セルジオ・ロッシ(スイス・フリブール大学教授)

アジア地域の企業投資コンサル会社「デザン・シーラ&アソシエイツ」のクリス・デボンシャー・エリス代表は、スプートニクに対し、「各国は近い将来、自国での資産保有を好むかもしれないが、代わりはある」と指摘する。

「BRICS は世界のガスや石油の埋蔵量の約 6 割をコントロールしており、組織の拡大に伴いこの割合は大きくなる。上海協力機構も同様に、地域の経済安全保障の観点から、資産の備蓄庫になる可能性がある」

クリス・デボンシャー・エリス(デザン・シーラ&アソシエイツ代表)



●軍事専門家が語る F16 受領でキエフが直面する困難(2023 年 8 月 22 日)

軍事専門家のヴァシーリイ・ダンディキン予備役一等大尉は、ウクライナが F16 戦闘機を受領する際やパイロット養成で直面する困難について TV「360」局からの取材に語った。

ダンディキン大尉は、最も重要かつ複雑な課題はパイロットの養成になると考えている。大尉の考えではこれに加えてパイロットには英語を自由に操るスキルも要求されると言う。養成には最低でも半年がかかるうえに、戦闘機はアスファルトの路面を必要とするために、特別な軍事空港網を準備せねばならない。同大尉は、パイロットの養成だけではなく、テクニカルサポートの人員養成も必要だと付け加えている。

「このマシーン自体、旧式な型だ。戦闘機は技術的な整備も行い、渡す前に検査もしなければならない。(F16 供与の)代わりにオランダ、デンマークは F35 第 5 世代戦闘爆撃機を買わざるをえなくなるだろう」

8 月 20 日、ウクライナのゼレンスキー大統領は F16 戦闘機 42 機の供給合意が成立したことを明らかにしていた。



●弾薬備蓄の回復に必死の米国 日本、同盟国も巻き込む=マスコミ(2023 年 8 月 21 日)

米国は、武器や装備の高い生産レベルを維持する上でウクライナへの供給のためだけでなく、自国の備蓄確保のためにも問題に直面するかもしれない。ワシントンポスト紙が専門家や情報筋の意見を引用して報じた。

ワシントンポスト紙の調べでは、米国の産業が直面した問題のひとつが化学製品や爆薬の不足を背景に起きている TNT(トロニトロールエン)などの主原料の不足。同紙は、TNT は米国では IMX(低感度弾薬用爆薬)に代用されており、もう生産されていないと書いている。ところが弾薬の製造が拡大されたため、TNT のサプライヤーを探す必要性が生じてしまった。主なサプライヤーはポーランドだったが、米国防総省は供給拡大について同盟諸国と作業を行っており、日本のそうした中に入っている。ワシントンポスト紙はさらに、ロシア軍はこの物質の供給源のひとつであるルガンスク人民共和国にあるザリヤ工場から米国を切り離した、と伝えている。

6 月、ロイターの情報筋によれば、米国はウクライナ向けに口径 155 ミリの砲弾を製造するため、殺傷能力のある製品の海外輸出禁止を回避して、日本から TNT を一括購入する方法を見つけた。スポーツニクスは、米国がどうやって備蓄を枯渇させたか、ウクライナ向け弾薬製造のための爆薬供給に日本が関与することにどのような意義があるかを分析している。



●NATO はウクライナ勝利の夢を捨てた = 英退役大佐(2023年8月21日)

NATO 事務局のスチアン・ヨンセン首席補佐官は 8 月 15 日、ウクライナが NATO に加盟する見返りに一部の領土をロシアに譲渡するという形での紛争の和平合意は提案可能とする声明を表した。英軍退役大佐でテレグラフ紙解説委員のリチャード・ケンプ氏はヨンセン氏の発言には実際の西側のウクライナ紛争の解決のビジョンが現れているとの見解を表している。

ケンプ氏は、ヨンセン NATO 首席補佐官の発言はウクライナの大きな怒りを買ひ、これに対して首席補佐官自身は謝罪したものの、自分の発言は否定していないと強調した。ストルテンベルグ事務総長は首席補佐官の声明後には発表した声明で、和平交渉はキエフの提案する条件で行われると言ったものの、それでも NATO はもうウクライナの勝利を信じていないのではないかという疑問を払拭することはなかった。

先日、米国情報機関の評価では、キエフの反攻はクリミアまでのロシアの陸上の回廊を寸断するという目的を達しないことが示されたため、ケンプ氏は、西側はこの「膠着状態」から脱出する方策を模索していると指摘している。

ケンプ氏はまた、アフガニスタンからの米軍の「恥ずべき」撤退から 2 年後、西側諸国は再び「敗退を認め」ざるを得ない瀬戸際に立たされているとの見解を表した。ケンプ氏は、ウクライナに対し、期間を熟考した上で十分な支援ができなかったとして、西側自身を非難し、一例として F16 の供与の遅れと MGM-140 ATACMS 供与に対する疑問を挙げている。

西側のドクトリンは機能していない

軍事専門家らからは今までに何度も、NATO の特訓ではウクライナ兵士に必要とされるレベルは保障できないという見解は何度も表されてきた。それは全て NATO が自分の「西側流」の状況判断で行動しており、中東での作戦の経験から、自分よりも弱い敵を相手に都市部で戦うという小規模の紛争を想定していることが理由。

しかも軍事ドクトリンは制空権の掌握を土台にしているのに対して、ウクライナ軍はまさに航空隊の不足に喘いでいる。



●【視点】日米極超音速迎撃ミサイル開発計画 没落する帝国の「袖の下」= 専門家 (2023年8月21日)

日本の超音速兵器迎撃用のミサイル開発を支援する米国の動きは、「バケツの大金」を防衛産業につぎ込むことで衰退する米帝の海外での縄張りを強化する試みにほかならない。このような考えを、元米国防総省の分析官がスプートニクに対し語った。

米国の封じ込め政策

18日に米ワシントン郊外のキャンプ・デービッドで行われた日米韓首脳会談の際、日本の岸田文雄首相と米国のジョー・バイデン大統領は極超音速ミサイルを迎撃するためのミサイルを共同開発することで合意した。これは中国や北朝鮮、ロシアが持つ音速の5倍(時速6000キロ)を超えるミサイルを念頭としている。日米両国はこれまでに弾道ミサイル迎撃ミサイル「SM3」を共同開発しているが、現状では日本の防衛網では極超音速兵器のレーダー追尾や迎撃は困難となっている。

米空軍の退役中佐で米国防総省の元分析官のカレン・クウィアトコウスキー氏は、スプートニクに対し、日米の迎撃ミサイル共同開発計画が軍産複合体への新たな贈り物であり、対中国を念頭に東アジア地域で米国のプレゼンスを強化する動きだと説明する。

「私が最も驚いているのは、太平洋における米国の過去のミサイル防衛計画の失敗や計画延長の繰り返しにも関わらず、10年以上もかかるこの計画に投資しようとする日本の意思だ。恐らくは数十年にわたるスタグフレーションと人口減少・高齢化によって、日本は北朝鮮と中国のミサイルに対する防衛手段として、これが唯一の選択肢だと考えているのだろう。両国の防衛産業にとっては勝利であるが、米国の多極化世界に対するアプローチ、つまり反動的で政治的にナルシストな『封じ込め政策』には実質的な変化はみられない。ジョージ・ケナンは棺の中でひっくり返っているだろう」

カレン・クウィアトコウスキー(米空軍退役中佐・米国防総省元分析官)

ミサイル開発の課題

極超音速ミサイル迎撃弾の開発へ向けた最大のハードルとなるのは、自国の極超音速ミサイル開発を並行して行う必要があるという点だ。国防総省は自前の極超音速ミサイルの開発に2023年度だけで50億ドル、24年度は110億ドルの予算を要求している。クウィアトコウスキー氏は「米国のミサイル開発は今後数年間でかなり進歩するだろう」と指摘している。

米国の計画が遅れているのとは対照的に、ロシアはすでに3種類の極超音速兵器を配備しているほか、中国も2種類を保有している。北朝鮮も開発を進めているほか、配備の可否は不明なもののイランも実験に成功したと主張している。

クウィアトコウスキー氏は日本、フィリピン、米国の三角同盟が米国のアジア太平洋戦略で重要な鍵となると指摘する。

「この対極超音速兵器ミサイルの開発は数年前から米レイセオン社が進めている計画であり、日本が貢献するのは太平洋での演習と実験へのアクセスだと期待されている。建前では計画は防衛的性格を帯びているが、日本国内における米軍のプレゼンスの『必要性』を高めることも目的となっている。同時にフィリピンでの米国のプレゼンスが高まっていることを考慮すれば、米国防総省は南シナ海での三角同盟を作ることになるだろう」

カレン・クウィアトコウスキー(米空軍退役中佐・米国防総省元分析官)

クウィアトコウスキー氏は、米国が極超音速兵器を実用化する頃には、ロシアはよりハイスペックな兵器を開発しているだろうとするウラジーミル・プーチン露大統領の言葉を引用する。ロシアは世界で

初めて極超音速ミサイルを開発した。これは米国が 2002 年に ABM 条約を一方的に破棄したことを受けた対応だった。

論理的に考えれば米国防総省は常に追いつくために数十億ドル、数百億ドルをつぎ込むのではなく、極超音速ミサイルの購入や技術を盗むことに注力すべきだと、クウィアトコウスキー氏は主張する。

「軍事力を背景として世界帝国を維持しようとした前世紀の思想は捨て去り、米国は自国民の世話をすべきだ。だがどの国も、衰退期には自国の影響力と同盟国を優先する。米国の場合は、海外への投資や 1 兆ドル以上の大金を利用して軍産複合体に袖の下を握らせることで、自らに利益をもたらそうとしている。

私が思うに、世界の他の国々にとっての課題は、深刻な内憂外患、不合理な軍事目標、一貫した貧弱な政治的リーダーシップ、悪化する財政予測を抱える米国という軍事国家とどのように付き合っていくかだ。残念ながら、今は誰にとっても危険な時期を迎えている」

カレン・クウィアトコウスキー(米空軍退役中佐・米国防総省元分析官)



●【視点】北朝鮮指導者と会談の意向表明のバイデン氏 プロパガンダか隠れ蓑か、それとも真意なのか(2023年8月21日)

キャンプデービッドでの日米韓の首脳会談を目前に控えた 8 月 18 日、朝鮮半島の非核化問題を話し合うためにバイデン米大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記と前提条件を付けずに会談する用意があることが明らかにされた。現段階では北朝鮮はこれに応じていないものの、米国側の提案は依然として有効だと報じられている。

提案の事実、米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官が共同通信の単独インタビューに応じた中で明らかにした。カービー調整官は北朝鮮が提案に応じていないことに言及し、会談に応じない場合、米国は自国の安全保障、同盟国である日本、韓国の国益を守る決意だと補足した。

「これはつまり、我々は地域に我々が持てる追加戦力を配備せねばならず、必要となれば、これを将来繰り返す可能性を検討していることを意味する」

ジョン・カービー(米国家安全保障会議(NSC)、戦略広報調整官)

これまでバイデン大統領は声明で、米国ないしはその同盟国に対する北朝鮮の核攻撃は受け入れ不可能であり、こうした行為を行った体制は終焉するとする明言していた。

バイデン政権は本当に北朝鮮指導者との交渉を行うつもりなのか、それともこれはキャンプデービッド首脳会談でこれから採られる、そして北朝鮮の気には沿わない決定のカムフラージュなのか？ スプートニクはこの問いをロシア科学アカデミー、中国現代アジア研究所、朝鮮調査センターのアレクサンドル・ジェビン上級研究員にぶつけた。

「北朝鮮としては米国は対話を行う構えであるところを実際に証明しなくてはならないというところに立脚しています。ところが米国は演習と中止し、制裁を緩和することなど考えもしていません。バイデン政権時だけでも北朝鮮には 10 もの新たな制裁が科されましたが、少なくとも人道的、医療的な意味での制裁を解除することはできたはずですが、北朝鮮は病院の設備を整えることができません。米国はマヌーバの規模を縮小し、軍事境界線から離れることもできたはずですが、米国は今のところ、そうした用意があるようには見えません。米国は国連安保理で北朝鮮の人権問題を提起していますが、これは安保理のテーマではありません。そのための国連人権委員会があるわけです。北朝鮮が平和的宇宙開発に関する国際条約に加盟しているにもかかわらず、米国は北朝鮮の弾道ミサイル発射を国連決議違反とみなして、北朝鮮の平和的宇宙探査の権利を認めていません。近隣諸国は北朝鮮用に監視衛星を打ち上げているにもかかわらず、この禁止令は世界の一国だけに適用されています。こういうことから北朝鮮は、ほとんどすべての問題で自国への敵対的な政策がある状況では対話は無意味だと考えています」

アレクサンドル・ジェビン(ロシア科学アカデミー、中国現代アジア研究所、朝鮮調査センター、上級研究員)

ジェビン氏は、声明がバイデン氏本人から出たものであれば、これを信じる価値は多少は大きかっただろうと語っている。ただし、北朝鮮は中国の、制裁対象となった国防相が米国の公人との会談は一切断っている例に倣っている。ジェビン氏はこれはおそらくはプロパガンダだろうと見て、次のように語っている。

「対話が再開されるのであれば、米国からの何らかの重要な譲歩が外交チャンネルを通じて北朝鮮指導部にもたらされたことを意味します。もしそうでなければ、これはキャンプ・デービッドの 3 カ国首脳会談での決定で北朝鮮の『強硬さ』を正当化するための純粋なプロパガンダです。そこでは、明らかに軍事同盟を結ぶという話が出るだろうが、それは平壤の最も厳しい批判を引き起こすことは間違いありません。この同盟は、日韓の間でさまざまな意見の相違があったため、長い間結ぶことができなかったものです。ですが今、日韓両国は領土問題を含め、両国間に存在する問題に目をつけることを決めたようです。米国が交渉テーマとして宣言している朝鮮半島の非核化の問題については、北朝鮮はすでに核保有国であり、憲法にそのことが明記されているため、これは受け入れられないと表明しています」

アレクサンドル・ジェビン(ロシア科学アカデミー、中国現代アジア研究所、朝鮮調査センター、上級研究員)

先週末、金正恩氏は戦術ミサイルの製造工場をはじめとする、一連の軍需工場を視察した。正恩氏は「いかなる戦争にも即応できる完璧な準備態勢」が整った状態にあるよう、自国の防衛ポテンシャルの強化を呼びかけた。正恩氏の工場視察は毎年実施されている米韓合同軍事演習に先駆けて行われた。今年の軍事演習は 8 月 21 日から 31 日にかけて実施される。



●【視点】節操のない米国の政策が日本の軍事的野望を加速する(2023年8月15日)

日本政府は8月13日、自衛隊と豪州国防軍との間における相互のアクセスおよび協力の円滑化に関する日本と豪州間の協定(日・豪部隊間協力円滑化協定)を発効させた。今回の動きは、日本と豪州にとって、また地域全体にとってどのような意味を持つのか、スプートニク通信が専門家にお話を伺った。

日本のオーカス参加への第一歩

軍事専門家で、独立国家共同体(CIS)諸国研究所ユーラシア統合・上海協力機構発展課の課長を務めるウラジーミル・エフセーエフ氏は、この合意は、この2カ国が、互いの軍事インフラへのアクセスを保障するために必要不可欠なものだと指摘し、次のように述べている。

「日本にとって、豪州の軍部隊が、日本国内で何らかの軍事行動に参加することはそう重要ではないと思います。というのも豪州は、中国と比べても、それほど強大な軍事力を持つ国ではないからです。軍事力と言えば、日本の方が何倍も強大です。ですから、豪州が自国の軍部隊を日本の領内に配備しようとしているということはないでしょう。どちらかと言えばその逆で、日本が中国抑止を目的に、これを豪州で行う可能性はあります。

つまり、この合意は、オーカスの枠内での現在の米、豪、英の活動が十分ではないということを示す明確な証明となるものです。そこで、オーカスはまだ正式にはこの枠内に参加していない日本をより強く引き込もうとしているのです。しかし、日本も、地域の戦略に傾きつつあることは明白です。つまり、日本と豪州の今回の合意は、日本が今後2年以内に、オーカスに完全に参加することを決定したとみなすことができるものです」

ウラジーミル・エフセーエフ(CIS 諸国研究所、ユーラシア統合・上海協力機構発展課、課長)

豪州を中国から引き離す

他でもない豪州領内で、日本の自衛隊の配備が提案されている目的はまさにこれである。これに関して、エフセーエフ氏は、第一に、この国の港に自衛隊の艦艇を寄港させるためだと述べている。「加えて、この2カ国間の合意は、豪州領内で日本の航空自衛隊を展開させる可能性も想定されている可能性があります。

これにより、興味深い状況が出来上がります。豪州は中国との経済関係を改善しようとしています。しかし、米国と日本は、豪州を中国との互恵的な協力から遠ざけるためにあらゆる努力を行っています。何より、軍事政治的な手段を用いて、豪州と中国の関係を最大限に先鋭化しようとしています。豪州領内での日本の自衛隊の存在は、中・豪関係を悪化させるものになることは明らかだからです」

ウラジーミル・エフセーエフ(CIS 諸国研究所、ユーラシア統合・上海協力機構発展課、課長)

このように、これは日本のオーカス参加に向けた戦略でもあり、また豪州と中国の経済関係の改善に向けたプロセスを破壊しようとする試みなのである。

日本の軍事的野望の高まり

これは地域にとって、軍拡競争をさらに拡大するものであり、日本は今、ここに積極的に参加している。

「豪州の人口はそれほど大きなものではありません。自由になる領土もたくさんあります。豪州に米国軍部隊を配備するという決定もなされており、今後は日本の自衛隊が正式に配備される可能性もあ

ります。

そしてここに豪州にとっての一定の矛盾があります。第二次世界大戦時、太平洋戦争において、豪州周辺で同盟国と日本軍との戦争が行われました。しかし今、豪州は自発的に日本人に自国の領土を差し出しています。これにより、豪州は事実上、豪州領土において日本が軍事政治的影響を持つことに合意したということです。もっとも、豪州は自国の軍事力が十分でないことから、こうするほかはないのです」

ウラジーミル・エフセーエフ(CIS 諸国研究所、ユーラシア統合・上海協力機構発展課、課長)

先見の明のなさと脆弱性:米国自身にとって非生産的な政策

一方、エフセーエフ氏は、しかしながら、これは日本において徐々に「当たり前なもの」になりつつある軍事的野望の高まりを促進することになると指摘している。

「日本は防衛費を増額しています。そこには、艦艇の船団を豪州に配備するための費用も含まれています。それらの艦艇が豪州に常設配備される可能性もあり、そのためには配置換え、水上艦艇や自衛隊員の増加が必要です。そこには戦闘機も含まれます。

しかし、このような行動によって、米国は大きな過ちを犯しています。というのも、日本に新たな軍事化を行わせることで、米国は再び、近い将来、日本を強力な潜在的な『敵』を作ることになるからです。というのも、自らの手で、豪州を日本に与えているのですから。つまり、この戦略は、ホワイトハウス自身にとって非生産的なものなのです」

ウラジーミル・エフセーエフ(CIS 諸国研究所、ユーラシア統合・上海協力機構発展課、課長)

一方、米国の現在の政策は、ヨーロッパだけでなく、世界の他の地域でも軍事力を維持する必要に迫られている、現在の地政学における米国の軍事力不足にも起因している。

「しかし、何より重要なのは中国との対立における能力を高める—とりわけ、艦隊を強化することです。そこで米国はこのプロセスにアジアの同盟国を積極的に引き入れようとしています。第二次世界大戦の歴史の教訓はすっかり忘れ去られてしまったようです」

ウラジーミル・エフセーエフ(CIS 諸国研究所、ユーラシア統合・上海協力機構発展課、課長)

国際条約を迂回する

一方、豪州はオカスの協力の枠内で、米国からバージニア級原子力潜水艦5隻を購入することになっている。この潜水艦の活動は、この地域における米国のより大きなプログラムや計画に統合されていくことになっている。

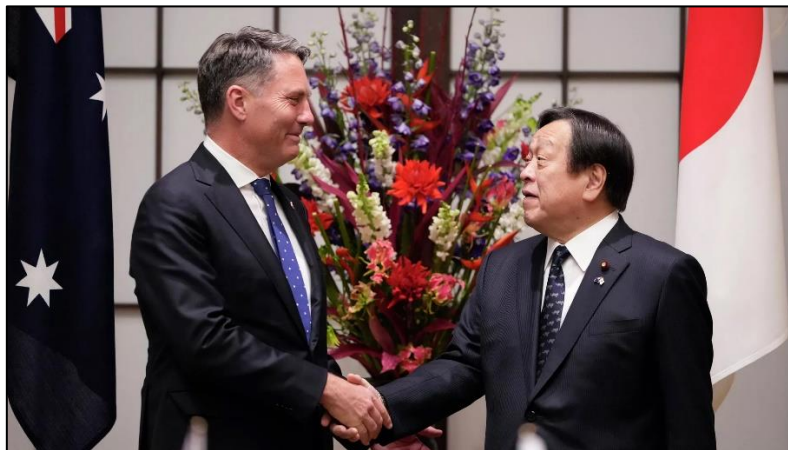
「ちなみに、米国は自国の潜水艦で兵器級ウランの形で核燃料を使用しています。つまり、事実上、(核兵器を保有していない)豪州領内に兵器級ウランが配備されることになるのです。これは核拡散条約の重大な違反です。つまり、米国は国連で定められた国際的な義務を放棄し、この(核不拡散)条約を崩壊させる方針をとっているのです」

ウラジーミル・エフセーエフ(CIS 諸国研究所、ユーラシア統合・上海協力機構発展課、課長)

これはアジア地域における米国の戦法的な利益が、戦略的な利益を上回っていることを物語っている。

「これが、まったく節操のない米国の政策を作り出しています。今、米国にとっては、豪州を中国と

の対立に引き入れ、日本を再び軍事大国として蘇らせることがきわめて重要なのです」
ウラジーミル・エフセーエフ(CIS 諸国研究所、ユーラシア統合・上海協力機構発展課、課長)



●「バイデンはバカだ」(ハワイ住民、2023年8月21日)

なぜウクライナやその他の国に送金しているんだ？

まずはここ(ハワイ・マウイ島)をなんとかしろ

自国の領土を守るためになぜ大統領が立ち上がらないんだ？

バイデンの行動は愚かだと思う

<https://twitter.com/i/status/1693287973557821912>

